

事業報告書

第1 概況

1 受験申請者確保（受験促進事業）の実施について

令和4年度まで実施した「受験しやすい環境づくりモデル事業」の結果を踏まえ、各支部が地域特性の分析を行ったうえで受験者確保に関する方針を策定し、これに基づく具体策を講じる枠組みを「受験促進事業」として定常事業化して開始した。

(1) 工業高校等対策

モデル事業で有効性が確認された取組のほか、地域の状況を反映した受験者確保策を講じた。

- 工業高校等教諭との意見交換会を開催するなど、高等学校における特定試験の促進・個別高校対策を実施した。
- 意見交換会への地元企業（採用担当）の参加を促し、資格取得の有用性を訴えた。

(2) 消防職員、大学、自衛隊対策

○ 特定試験の実施拡大等を中心に、受験者確保策を講じた。

(3) 資格取得に取り組まれている学校、事業所等に対する感謝状の贈呈

危険物取扱者や消防設備士の資格取得に積極的に取り組まれている高等学校、専修学校、事業所等に対して、その尽力をたたえ感謝状を贈呈した。

2 試験事業の状況

(1) 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験の受験申請者数は355,508人で、令和4年度（359,120人）から3,612人減少（△1.0%）した。

令和5年度は、令和4年度と比較し若干の減少に留まった。コロナ禍前に比べ、受験申請者数の減少は緩やかに推移している。

(2) 消防設備士試験

消防設備士試験の受験申請者数は113,854人で、令和4年度（114,462人）から608人減少（△0.5%）した。

令和5年度は、令和4年度と比較し若干減少したものの、11万人を超え、過去3番目に多い受験申請者数となった。

(3) 予防技術検定

予防技術検定の受検申請者数は8,130人で、令和4年度（8,761人）から631人減少（△7.2%）した。

3 免状事業の状況

免状業務は、全ての都道府県と受託契約して、免状作成等の事務を行うとともに、39都道府県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行った。

免状作成等の処理件数は、新規免状の作成、免状の書換え（写真書換えを含む。）、再交付免状の作成を含めて、危険物取扱者は243,321件で、令和4年度（258,264件）から14,943件減少（△5.8%）し、消防設備士は41,563件で、令和4年度（45,049件）から3,486件減少（△7.7%）した。

危険物取扱者及び消防設備士とも申請件数が減少した。危険物取扱者はコロナ禍以前の水準に戻らず、消防設備士は3年連続減少し、コロナ禍以前と同程度の申請件数となっている。

なお、免状申請件数の増減は、受験申請者の受験率及び合格率の影響も受けるものである。

第2 個別的事業

1 試験事業

(1) 危険物取扱者試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数

(単位：回)

	甲種	乙種							丙種	合計
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	小計		
当年度	404	464	441	473	1,040	470	480	3,368	496	4,268
前年度比	+3	△7	△10	△17	+16	△13	△4	△35	+15	△17

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
当年度	355,508	315,915	122,942	38.9%
前年度比	△3,612	△5,717	△4,823	△0.8ポイント

(2) 消防設備士試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数

① 甲種

(単位：回)

	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	合計
当年度	115	141	128	130	152	128	794
前年度比	+1	+6	±0	±0	+1	+2	+10

② 乙種

(単位：回)

	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	合計
当年度	124	114	116	153	124	166	141	938
前年度比	+1	+2	±0	+7	△1	+4	+6	+19

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
当年度	113,854	87,588	29,770	34.0%
前年度比	△608	△546	△1,164	△1.1ポイント

(3) 予防技術検定を令和5年12月3日に全都道府県で、次のとおり実施した。

		受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
防火査察	当年度	4,139	3,903	1,905	48.8%
	前年度比	△502	△510	△330	△1.8ポイント
消防用設備等	当年度	2,183	2,018	772	38.3%
	前年度比	△106	△107	△196	△7.3ポイント
危険物	当年度	1,808	1,710	809	47.3%
	前年度比	△23	△20	△231	△12.8ポイント
合計	当年度	8,130	7,631	3,486	45.7%
	前年度比	△631	△637	△757	△5.6ポイント

(4) 電子申請者数は、次のとおりであった。

		電子申請者数(人)	受験申請者数(人)	電子申請率
危険物取扱者	当年度	187,798	355,508	52.8%
	前年度比	+13,430	△3,612	+4.2ポイント
消防設備士	当年度	54,728	113,854	48.1%
	前年度比	+3,129	△608	+3.0ポイント
合計	当年度	242,526	469,362	51.7%
	前年度比	+16,559	△4,220	+4.0ポイント

(5) 過去に出題した試験問題の公開について、令和5年5月24日に「試験問題の公開に係る検討委員会」において審議し、令和5年6月に、ホームページ上で公開している過去の出題問題の追加・更新を行った。

この結果、令和5年度末現在、危険物取扱者試験については180問、消防設備士試験については92問をホームページ上で公開している。

(6) 支部試験実施状況調査を2支部において実施した。

(実施した支部)

千葉県、和歌山県

- (7) 令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴い、2月25日に実施予定であった一般試験（七尾市：危険物取扱者試験）は、試験会場が避難所として使用されたため中止を決定し、ホームページ等で周知するとともに、1月12日開始の申請受付を取り止めた。

また、災害救助法の適用を受けた市町村に居住し、既に受験申請済みの者等に対しても、受験日の変更等ができる旨、ホームページ等で周知し適切に対応した。

2 免状事業

- (1) 全都道府県の委託を受け、新規、書換え（写真書換えを含む。）及び再交付免状の作成を行うとともに、免状データベースに登録した。

ア 免状作成等の処理件数

(単位：件)

		新規交付	書換え		再交付	合計
			写 真	写真以外		
危険物取扱者	当年度	118,925	112,639	1,761	9,996	243,321
	前年度比	△9,635	△5,178	+7	△137	△14,943
消防設備士	当年度	28,003	12,465	317	778	41,563
	前年度比	△3,219	△249	△4	△14	△3,486
合 計	当年度	146,928	125,104	2,078	10,774	284,884
	前年度比	△12,854	△5,427	+3	△151	△18,429

※ 書換え（写真以外）については、新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請を除いた件数

イ 免状データベースの登録件数の累計は、次のとおりとなった。

	登録件数の累計(件)
危険物取扱者	8,468,652
消防設備士	1,152,248
合 計	9,620,900

- (2) 39都道県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行い、103,825人（危険物取扱者95,841人、消防設備士7,984人）に通知し、18,900人（18.2%）が写真書換えを申請した。

(受託都道県)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- (3) 全都道府県との覚書により、免状データベースへの講習履歴の収録を次のとおり行った。

	講習履歴の収録件数(件)
危険物取扱者	156,276
消防設備士	80,644
合計	236,920

3 企画研究事業

- (1) 業務情報システムについて

国の行政手続きの見直し、オンライン化の方針に則り、令和4年度に実施した調査研究事業の結果を踏まえ、申請者の意向に応じて電子申請が可能となるよう、システム改修を行ったところであり、令和6年度中の本格導入を計画している。

また、免状交付申請事務のデジタル化について、規制改革実施計画（令和4年6月7日閣議決定）において、「危険物取扱者免状のデジタル化の実現等を検討し、オンライン化及びオンライン利用率の引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。」とされていることを踏まえ検討を行ったところであり、引き続き情報収集と検討を実施している。

- (2) 調査研究事業について

受験申請者の利便性のさらなる向上を図るため、次の調査研究を行った。

- ア 受験申請手数料の払込方法としてキャッシュレス決済の選択肢を拡大するための諸条件の明確化
- イ 予防技術検定に係る受検申請、検定実施、資格者管理等の各事務について、危険物取扱者試験等と同様、電子申請システム及び業務情報システムで一元的に行うための諸条件の明確化

- (3) 個人情報保護について

個人情報取扱事業者として、個人情報の厳格な取扱い、管理・監督の更なる徹底を図るとともに、業務情報システム及び事務管理システムのセキュリティの確保・向上に努めた。

- (4) 広報事業について

- ア 資格制度に関する広報

「試験・検定のご案内パンフレット」の他、広報ターゲットを明確にした「大学生及び高校生向け受験促進パンフレット」、「資格試験広報ポスター」、「写真書換え啓発ポスター」を作成するとともに、高等学校、高等専門学校、大学、専修学校、事業所、都道府県及び消防機関等に配布し資格制度の周知を図った。

また、各種イベントでの広報や消防関係専門誌・教育関連の新聞等に広報記事を掲載することにより、資格取得や免状書換え等の周知を図った。

(作成数量)

- ① 試験・検定の案内パンフレット 35,400部
- ② 資格試験広報ポスター 14,010枚

- | | |
|-------------------------------|---------|
| ③ 大学生向け危険物取扱者試験受験促進パンフレット（甲種） | 11,500部 |
| ④ 高校生向け危険物取扱者試験受験促進パンフレット | 48,500部 |
| ⑤ 写真書換え啓発ポスター | 10,620枚 |

イ 広報誌「消防試験研究センターだよりVoice.」の発行

危険物施設等に係る災害事故等の防災対策の研究成果や現状、防火防災に関する取組等について経験者や研究者による解説並びに受験合格者による体験談等を掲載し、誌面の充実に努めた。

また、高等学校、高等専門学校、大学、専修学校、事業所、都道府県及び消防機関等に配布するとともに、当センターのホームページにも掲載した。

（作成数量） 隔月 3,100部

（配布先） 高等学校、高等専門学校、大学、専修学校、事業所、都道府県、
消防機関等

ウ ホームページの活用と継続的改善

電子申請や試験・検定、各種広報等の情報について、利用者の視点に立って提供しているところであり、さらに使い勝手、提供情報等の継続的な改善と充実に努めている。

- ① 電子申請機能の提供
- ② 試験実施日程、受験案内等の試験関連情報の提供
- ③ 合格者受験番号の掲示
- ④ 試験実施等に係る緊急情報の掲示
- ⑤ 過去に出題された問題の公開
- ⑥ 免状交付申請、写真書換え等の免状関連情報の提供
- ⑦ その他広報情報等の提供・発信

エ 展示会等での広報

令和5年度は国際消防防災展が東京で開催され、例年、出展している国際福祉機器展に加え、広報ブースを出展して資格の有用性等についてのPRと受験促進を図った。

(5) 統計について

「令和4年度版危険物取扱者・消防設備士 試験・免状統計表」を作成し、消防庁及び都道府県等に配布した。

4 その他事業

- (1) 支部監査（実地監査）を12支部で実施し、書面による自己点検方式の監査を34支部で実施した。

（支部監査（実地監査）実施支部）

山形県、栃木県、富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、鳥取県、島根県、福岡県、大分県

- (2) 全国支部長会議を令和5年4月18日にオンラインで開催し、令和5年度収支予算や受験申請者数の推移、受験者増に向けた取り組み等について説明した。

また、新任支部長・副支部長研修を令和5年4月7日、8日に本部及び中央試験センターで開催し、業務内容や支部長等に期待することについて説明した。本部での集合研修は平成31年4月以来のこととなる。

秋には対面によるブロック支部長会議を都道府県消防主管課の出席を得て開催し、受験促進事業や予算要求基準等について説明し、各支部から試験の実施状況等の報告を受けて意見交換を行った。

（ブロック支部長会議）

ブロック名	開催地	開催日
北海道・東北	青森県	令和5年10月25日
関東・甲信越	長野県	令和5年9月14日
中部	富山県	令和5年10月19日
近畿	京都府	令和5年10月3日
中国・四国	徳島県	令和5年9月21日
九州	鹿児島県	令和5年9月28日

- (3) 消防防災推進事業助成事業は、78事業を対象に計画したが、1事業が辞退したため、77事業に対して事業助成を行った。
- (4) 関係官庁、関係機関及び諸団体との連絡調整を行った。

第3 評議員会及び理事会の開催に関する事項

1 評議員会

第20回評議員会（令和5年6月28日（水）開催）

理事の選任

長谷川彰一氏、清水洋文氏、田中敦仁氏、日迫善行氏、青木浩氏

監事の選任

千葉義弘氏

令和4年度事業報告の報告及び令和4年度決算の承認

令和4年度公益目的支出計画実施報告書の報告

2 理事会

(1) 第37回理事会（令和5年6月6日（火）開催）

理事長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の職務執行状況報告

令和4年度事業報告の承認及び令和4年度決算の決定

令和4年度公益目的支出計画実施報告書の承認

評議員会招集の決定

(2) 第38回理事会（令和5年6月29日（木）開催）

理事長の選定

長谷川彰一氏

常務理事の選定

清水洋文氏

(3) 第39回理事会（令和6年3月14日（木）開催）

理事長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の職務執行状況報告

令和6年度事業計画及び令和6年度収支予算の承認

一般財団法人消防試験研究センター会計規程の一部改正の承認

役員等賠償責任保険契約の承認

附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。